

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	石川県		市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	10,569,141	10,850,369	実質収支比率	0.6	1.6								
市町村名	中能登町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入歳出差引	154,273	248,539	経常収支比率	81.4	86.6								
人口	22年国調(人)	18,535	産業構造		首都	×	翌年度に繰越すべき財源	111,490	143,555	(※1)	(89.8)	(93.7)								
	17年国調(人)	18,959			近畿	×	実質収支	42,783	104,984	標準財政規模	6,934,314	6,740,039								
増減率(%)	22年国調(人)	19,500	17年国調	12年国調	山振	○	単年度収支	-62,201	57,157	財政力指数	0.34	0.35								
	17年国調(人)	19,641		653	587	低開発	○	積立金	1,230,606	240,600	公債費負担比率	14.9	16.6							
増減率(%)	22.03.31(人)	19,641	第1次	653	587	繰上償還金	-	136,678	積立金取崩し額	-	-	-								
	増減率(%)	-0.7		3,773	4,414	指数表選定	○	1,168,405	434,435	実質単年度収支	1,655,835	1,655,835	実質公債費比率	16.6	19.4					
面積(km ²)	22.03.31(人)	19,641	第2次	39.1	43.5	基準財政収入額	1,559,820	1,655,835	基準財政需要額	4,964,306	4,937,054	将来負担比率	111.4	166.1						
	人口密度(人/km ²)	207		5.218	5.147	標準税収収入額等	1,966,548	2,091,074	標準税収収入額等	5,689,563	5,822,058	資金不足比率(※3)								
世帯数(世帯)	6,133		第3次	54.0	50.7	経常経費充当一般財源等	8,233,021	8,303,857	歳入一般財源等	8,233,021	8,303,857									
職員の状況																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	12,458,572	12,485,045	うち公的資金	7,128,486	7,398,590						
	市区町村長	1	7,700		一般職員	232	599,024	2,582	債務負担行為額(支出予定額)	117,290	148,152									
	副市区町村長	1	6,000		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-									
	収入役	-	-		うち技能労務職員	13	27,105	2,085	土地開発基金現在高	157,022	156,875									
	教育長	1	5,400		教育公務員	-	-	-	積立金	5,151,929	3,841,323									
	議会議長	1	3,000		臨時職員	-	-	-	現在高	181,785	181,331									
	議会副議長	1	2,560		合計	232	599,024	2,582	財政調整基金	181,785	181,331									
	議会議員	20	2,350		ラスバイレス指数			84.8	減債基金	2,010,219	1,991,990									
									その他特定目的基金											

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	1,638,454	15.5	1,638,454	25.9	普通税	1,638,454	100.0	15,719	議会費	91,908	0.9	-	91,908		
地方譲与税	118,464	1.1	118,464	1.9	法定普通税	1,638,454	100.0	15,719	総務費	2,330,438	22.4	74,553	2,164,666		
利子割交付金	7,846	0.1	7,846	0.1	市町村民税	715,107	43.6	15,719	民生費	2,433,860	23.4	31,576	1,450,447		
配当割交付金	2,424	0.0	2,424	0.0	個人均等割	27,752	1.7	-	衛生費	927,294	8.9	-	653,553		
株式等譲渡所得割交付金	967	0.0	967	0.0	所得割	595,863	36.4	-	労働費	40,277	0.4	-	6,237		
地方消費税交付金	158,242	1.5	158,242	2.5	法人均等割	40,882	2.5	7,160	農林水産業費	567,653	5.5	186,923	262,369		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	50,610	3.1	8,559	商工費	106,100	1.0	14,787	103,872		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	809,485	49.4	-	土木費	1,248,354	12.0	408,097	1,017,548		
自動車取得税交付金	33,871	0.3	33,871	0.5	軽自動車税	808,899	49.4	-	消防費	283,007	2.7	9,834	279,172		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	36,687	2.2	-	教育費	1,010,750	9.7	315,279	817,862		
地方特例交付金	37,203	0.4	37,203	0.6	鉱産税	77,175	4.7	-	災害復旧費	12,347	0.1	-	360		
児童手当及び子ども手当特例交付金	20,119	0.2	20,119	0.3	特別土地保有税	-	-	-	公債費	1,362,880	13.1	-	1,230,754		
減収補填特例交付金	17,084	0.2	17,084	0.3	法定外普通税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
地方交付税	4,938,549	46.7	4,310,415	68.0	目的税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	4,310,415	40.8	4,310,415	68.0	法定目的税	-	-	-	歳出合計	10,414,868	100.0	1,041,049	8,078,748		
特別交付税	628,134	5.9	-	-	入湯税	-	-	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)						
(一般財源計)	6,936,020	65.6	6,307,886	99.5	事業所税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	3,083	0.0	3,083	0.0	都市計画税	-	-	-	義務的経費計	3,907,932	37.5	2,946,515	2,861,793	40.9	
分担金・負担金	95,293	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	人件費	1,605,497	15.4	1,345,391	1,297,026	18.5	
使用料	332,076	3.1	4,425	0.1	法定外目的税	-	-	-	うち職員給	1,020,189	9.8	770,581	-	-	
手数料	41,625	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-	扶助費	939,555	9.0	370,370	334,013	4.8	
国庫支出金	893,298	8.5	-	-	合計	1,638,454	100.0	15,719	公債費	1,362,880	13.1	1,230,754	1,230,754	17.6	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		内元利償還金	1,362,880	13.1	1,230,754	1,230,754	17.6	
都道府県支出金	726,219	6.9	-	-	徴収率	97.6	88.4	97.4	誤一時借入金利子	-	-	-	-	-	
財産収入	18,917	0.2	2,453	0.0	(%)	98.7	93.6	98.4	その他の経費	5,453,540	52.4	4,655,884	2,827,770	40.4	
寄附金	8,835	0.1	-	-	市町村民税	98.7	93.6	98.4	物件費	1,093,450	10.5	872,934	755,783	10.8	
繰入金	28,111	0.3	-	-	純固定資産税	96.4	83.2	96.3	維持補修費	67,827	0.7	57,745	55,782	0.8	
繰越金	168,539	1.6	-	-	公営事業等への繰出					補助費等	1,395,302	13.4	1,188,458	1,050,560	15.0
諸収入	165,074	1.6	18,595	0.3	合計	1,818,098	実質収支	4,966	うち一部事務組合負担金	662,072	6.4	631,407	619,630	8.9	
地方債	1,152,051	10.9	-	-	下水道	744,495	再差引収支	-43,174	繰入金	1,427,672	13.7	1,295,471	965,645	13.8	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	上水道	253,881	加入世帯数(世帯)	2,735	積立金	1,250,289	12.0	1,241,276	-	-	
うち臨時財政対策債	657,351	6.2	-	-	病院	136,545	被保険者数(人)	4,850	投資・出資金・貸付金	219,000	2.1	-	-	-	
歳入合計	10,569,141	100.0	6,336,442	100.0	工業用水道	-	工業用水道	95	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
					国民健康保険	141,678	被保険者	101	投資的経費計	1,053,396	10.1	476,349	-	-	
					その他	541,499	1人当り	285	うち人件費	1,525	0.0	1,525	-	-	
									普通建設事業費	1,041,049	10.0	475,989	-	-	
									うち補助	165,118	1.6	46,029	-	-	
									うち単独	726,978	7.0	429,960	-	-	
									災害復旧事業費	12,347	0.1	360	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	10,414,868	100.0	8,078,748	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 石川県中能登町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows 1-16, Total: 10,569, 10,415, 154, 43, 12,459.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)
Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 経費又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの買付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows 1-57.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 志のうち一般会計等負担見込額, 資金不足比率, 備考. Rows 1-51, Total: 805, 16,019, 11,967.

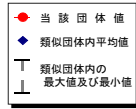
関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 志のうち一般会計等負担見込額, 備考. Rows 1-20, Total: 4,922, 17,513, 2,588.

公債負債の状況(千円・%) and 将来負債の状況(千円・%)
Two large tables showing financial metrics for public debt and future liabilities. Includes sub-tables for 実質公債費比率, 将来負債比率, and 健全化判断比率.

健全化判断比率
Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows for 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負債比率.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	19,500人	(H23.3.31現在)	実収赤字比率	-%
面積	89.36	km ²	連結実収赤字比率	-%
歳入総額	10,569,141	千円	実収公債費比率	16.6%
歳出総額	10,414,868	千円	将来負担比率	111.4%
実収収支	42,783	千円		
標準財政規模	6,934,314	千円		
地方債現在高	12,458,572	千円		

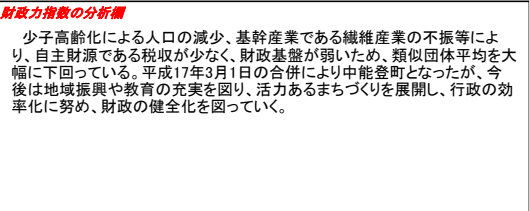


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.34]

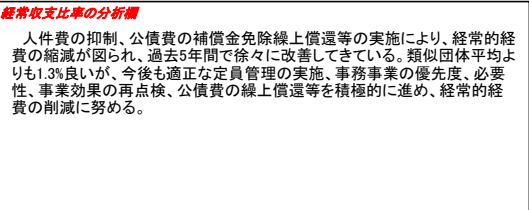
類似団体内順位 24/33 全国平均 0.53 石川県平均 0.54



財政構造の弾力性

経常収支比率 [81.4%]

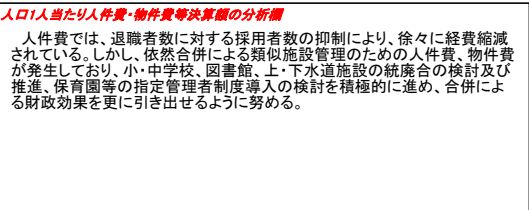
類似団体内順位 16/33 全国平均 89.2 石川県平均 89.9



人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [130,399円]

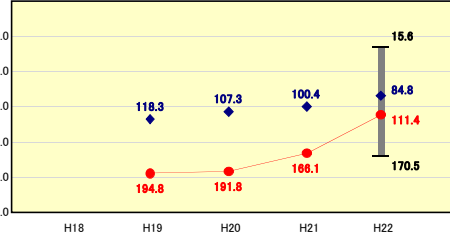
類似団体内順位 20/33 全国平均 114,985 石川県平均 110,495



将来負担の状況

将来負担比率 [111.4%]

類似団体内順位 27/33 全国平均 79.7 石川県平均 125.6

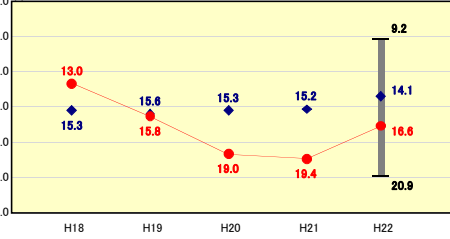


将来負担比率の分析欄
 前年度から比べ改善されてはいるが、類似団体中27位と、依然更なる健全化が必要である。適正な受益者負担額への見直しや、新規地方債発行を極力抑制し、公債費の繰上償還を積極的に実施するなど、類似団体平均水準となるように努める。

公債費負担の状況

実収公債費比率 [16.6%]

類似団体内順位 23/33 全国平均 10.5 石川県平均 13.9

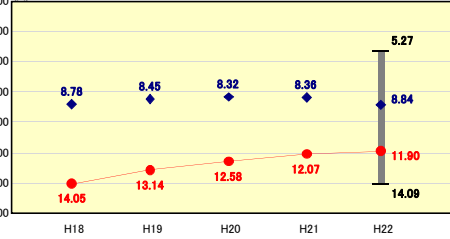


実収公債費比率の分析欄
 下水道事業特別会計への公債費充当繰上金を抑制するため、今年度初めて資本費平準化債の発行を行った。これにより、前年度数値からは改善し、18%を下回ったが、類似団体平均には届いていない。今後、統合中学校の建設等大規模事業が控えていることから、繰上償還の実施、資本費平準化債の発行を積極的に行い、更なる財政の健全化に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.90人]

類似団体内順位 29/33 全国平均 7.24 石川県平均 7.41

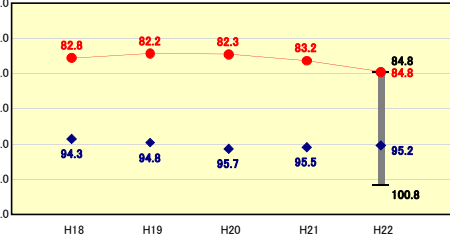


人口千人当たり職員数の分析欄
 合併により、類似団体平均より職員数は多いが、退職者数に対する採用者数の抑制、保育園の指定管理者制度導入の検討を行い、適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [84.8]

類似団体内順位 1/33 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体中、最低水準であり、今後も一層の給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

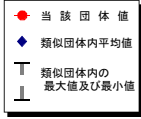
平成22年度

石川県中能登町

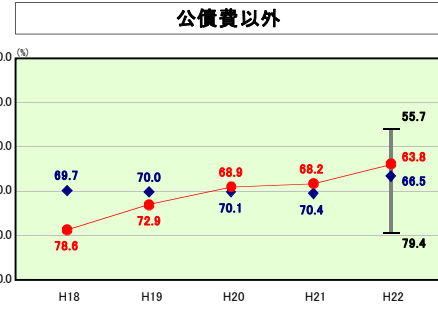
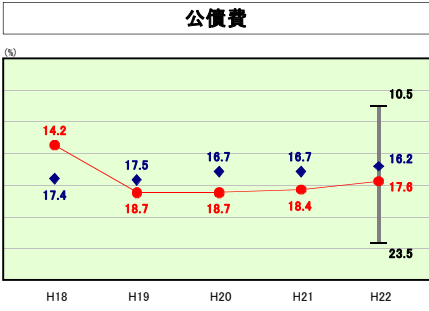
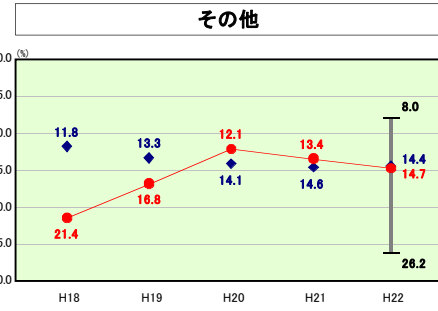
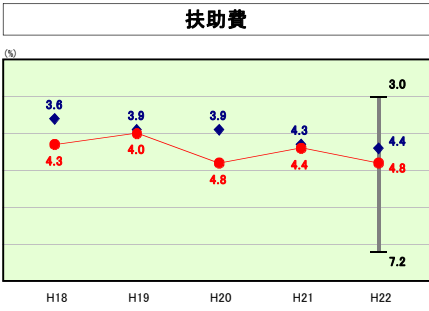
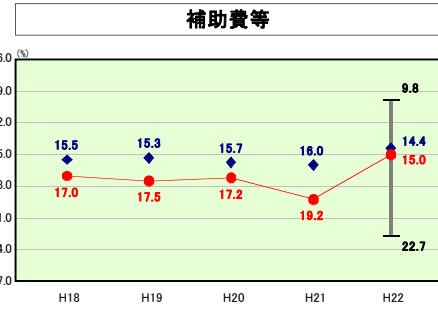
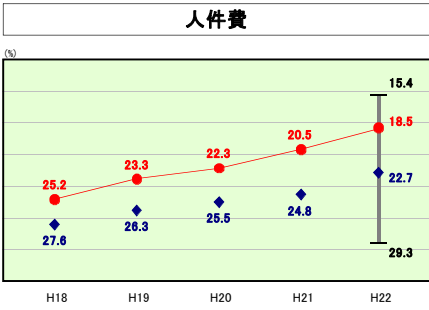
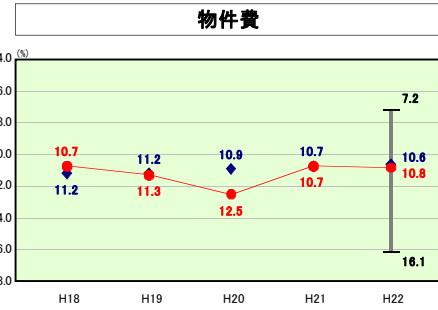
経常収支比率の分析

人口	19,500人	(H23.3.31現在)	実収支比率	-%
面積	89.36	km ²	実赤字比率	-%
入総額	10,569,141	千円	実公債費比率	16.6%
出総額	10,414,868	千円	実負担比率	111.4%
実収支	42,783	千円		
標準財政規模	6,934,314	千円		
地方債現在高	12,458,572	千円		

市町村類型	H18	IV-1	H19	IV-1	H20	IV-1
(年度毎)	H21	IV-1	H22	IV-1		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

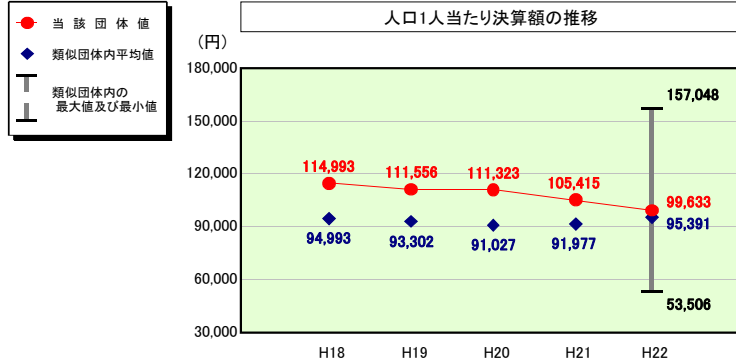


(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

石川県中能登町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



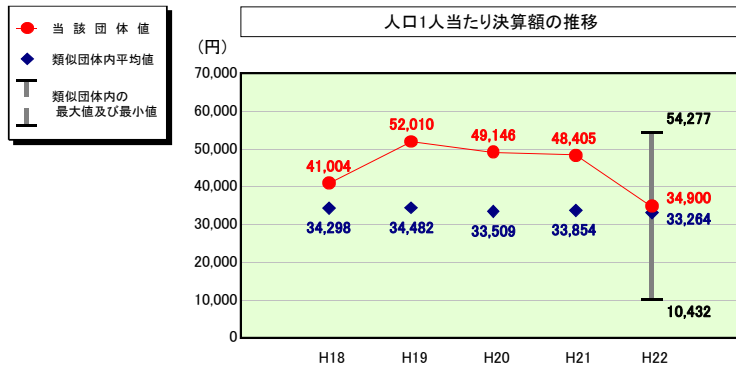
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,605,497	82,333	77,441	6.3
賃金(物件費)	131,819	6,760	6,435	5.1
一部事務組合負担金(補助費等)	324,821	16,657	14,268	16.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	13,046	669	345	93.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	91,669	4,701	4,095	14.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,525	78	1,380	▲94.3
▲退職金	▲225,525	▲11,565	▲8,571	34.9
合計	1,942,852	99,633	95,391	4.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.90	8.84	3.06
ラスパイレース指数	84.8	95.2	▲10.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

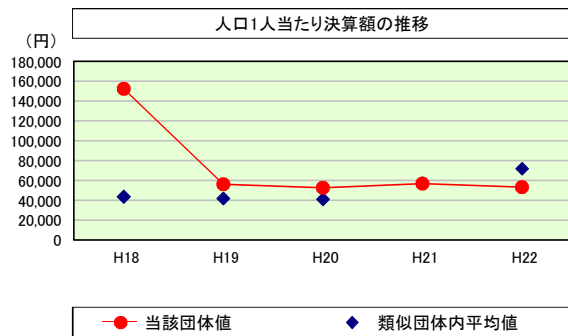


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,362,880	69,891	51,462	35.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	629,742	32,294	20,706	56.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	256,888	13,174	6,415	105.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	2,473	127	3,270	▲96.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲132,126	▲6,776	▲1,996	239.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,439,300	▲73,810	▲46,598	58.4
合計	680,557	34,900	33,264	4.9

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

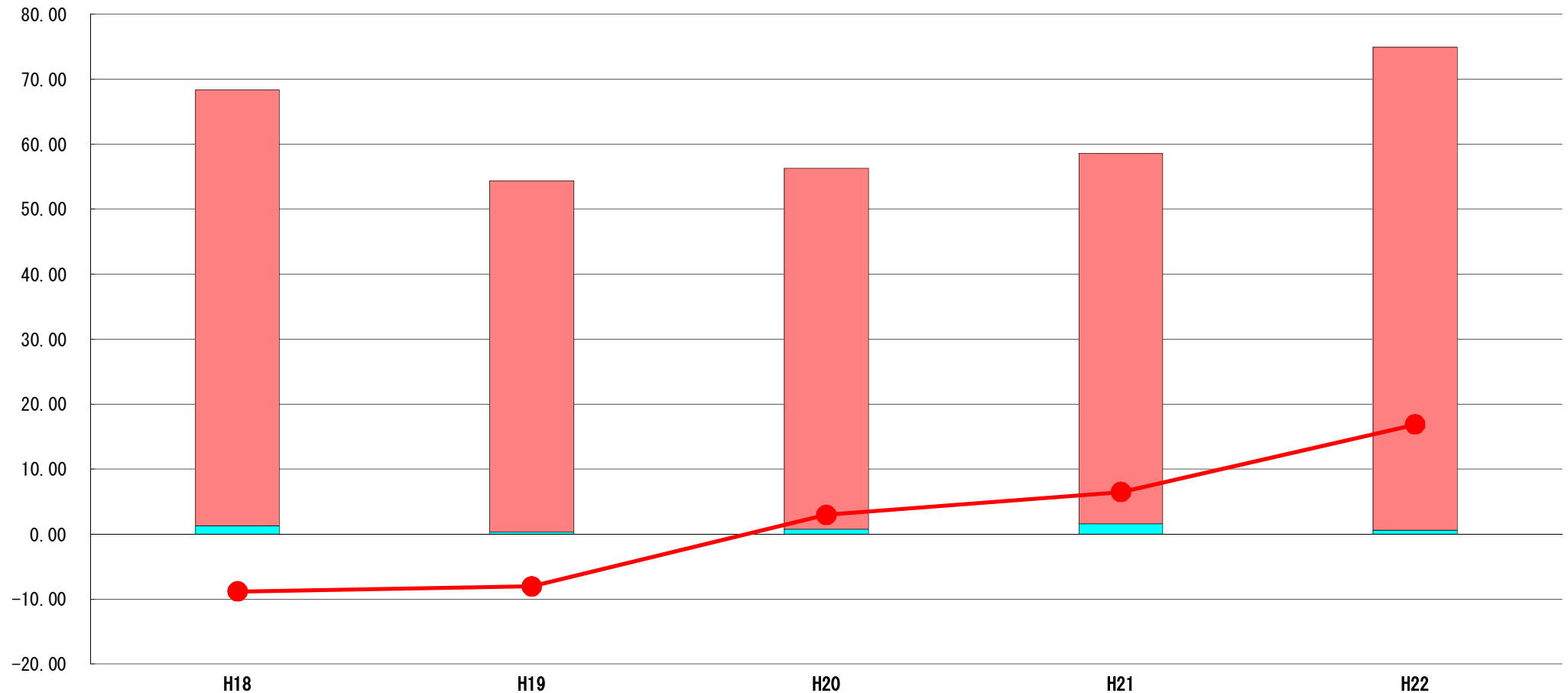
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	3,034,684	152,259	66.4	43,735	▲12.7	79.1
うち単独分	981,846	49,262	30.5	26,982	▲16.5	47.0
H19	1,114,656	56,338	▲63.0	41,791	▲4.4	▲58.6
うち単独分	844,465	42,682	▲13.4	25,330	▲6.1	▲7.3
H20	1,041,936	52,858	▲6.2	41,097	▲1.7	▲4.5
うち単独分	844,560	42,845	0.4	23,651	▲6.6	7.0
H21	1,118,553	56,950	7.7	57,455	39.8	▲32.1
うち単独分	752,196	38,297	▲10.6	33,958	43.6	▲54.2
H22	1,041,049	53,387	▲6.3	71,812	25.0	▲31.3
うち単独分	726,978	37,281	▲2.7	35,025	3.1	▲5.8
過去5年間平均	1,470,176	74,358	▲0.3	51,178	9.2	▲9.5
うち単独分	830,009	42,073	0.8	28,989	3.5	▲2.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

石川県中能登町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		67.09	54.02	55.54	56.99	74.30
 実質収支額		1.27	0.29	0.74	1.56	0.62
 実質単年度収支		▲ 8.83	▲ 8.03	2.98	6.45	16.85

分析欄

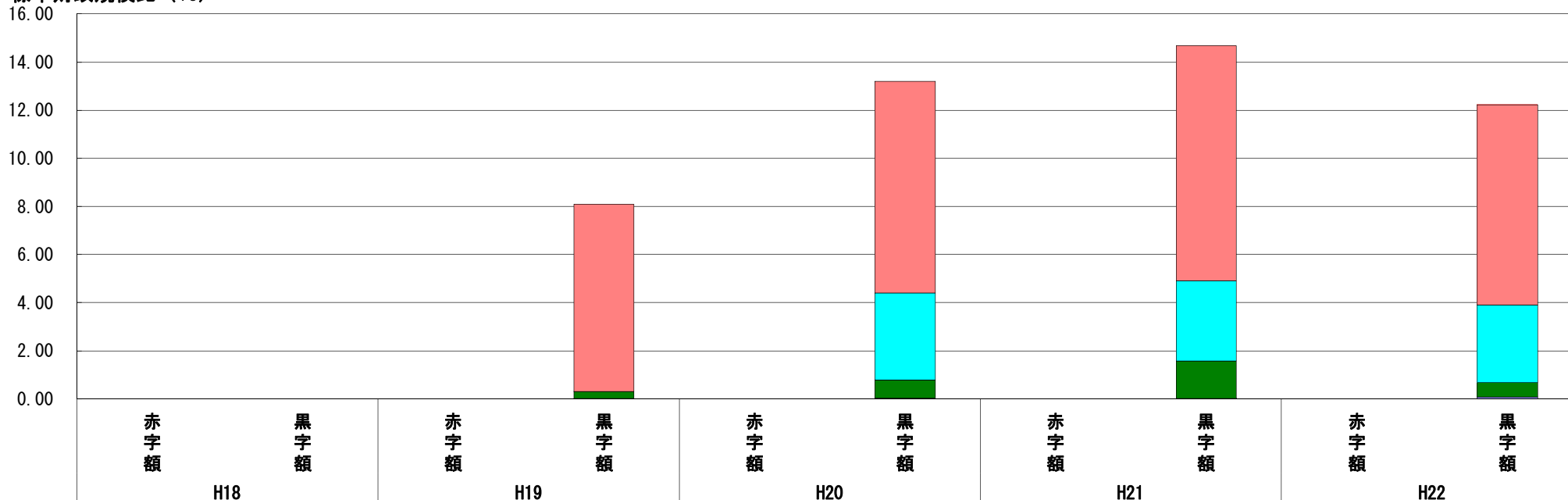
地域活性化交付金の交付により、地方交付税等の経常一般財源での財政調整基金積立金が可能となったことで、財政調整基金残高が増となっている。
 単年度実質収支は平成20年度から黒字であり、右肩上がりとなっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

石川県中能登町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道会計		-	7.78	8.80	9.76	8.32
分譲宅地造成事業特別会計		-	0.00	3.62	3.33	3.22
一般会計		-	0.29	0.74	1.56	0.62
国民健康保険特別会計		-	0.00	0.00	0.01	0.07
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.02	0.00	0.00
ケーブルテレビ事業		-	0.00	0.00	0.00	0.00
下水道事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
介護保険特別会計		-	0.01	0.02	0.01	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

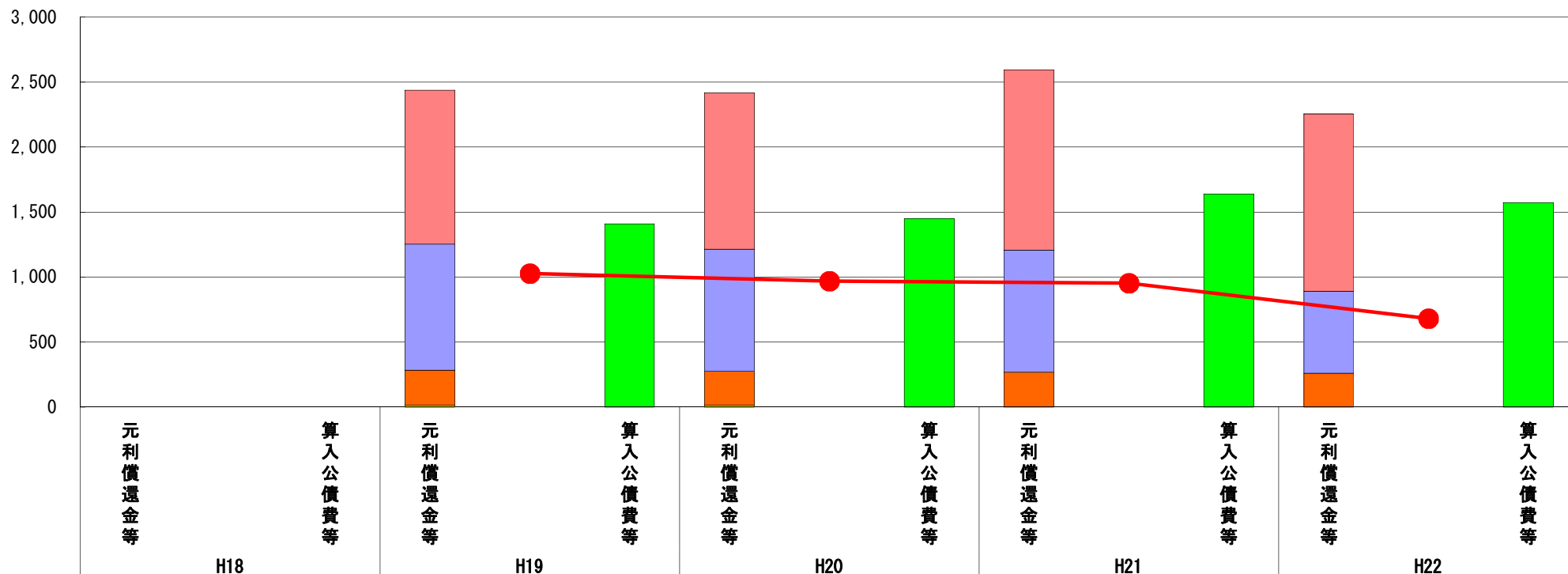
全会計で赤字額はなく、黒字額は標準財政規模比で8%～14%を保っている。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

石川県中能登町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	1,183	1,204	1,386	1,363	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	969	937	938	630	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	269	260	264	257	
	債務負担行為に基づく支出額	-	15	16	3	2	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,407	1,448	1,639	1,571	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,029	969	952	681	

分析欄

下水道事業会計への公債費充当繰出金の抑制を図るため、資本費平準化債の発行を行ったことにより、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が減少となり、元利償還金等が減となった。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

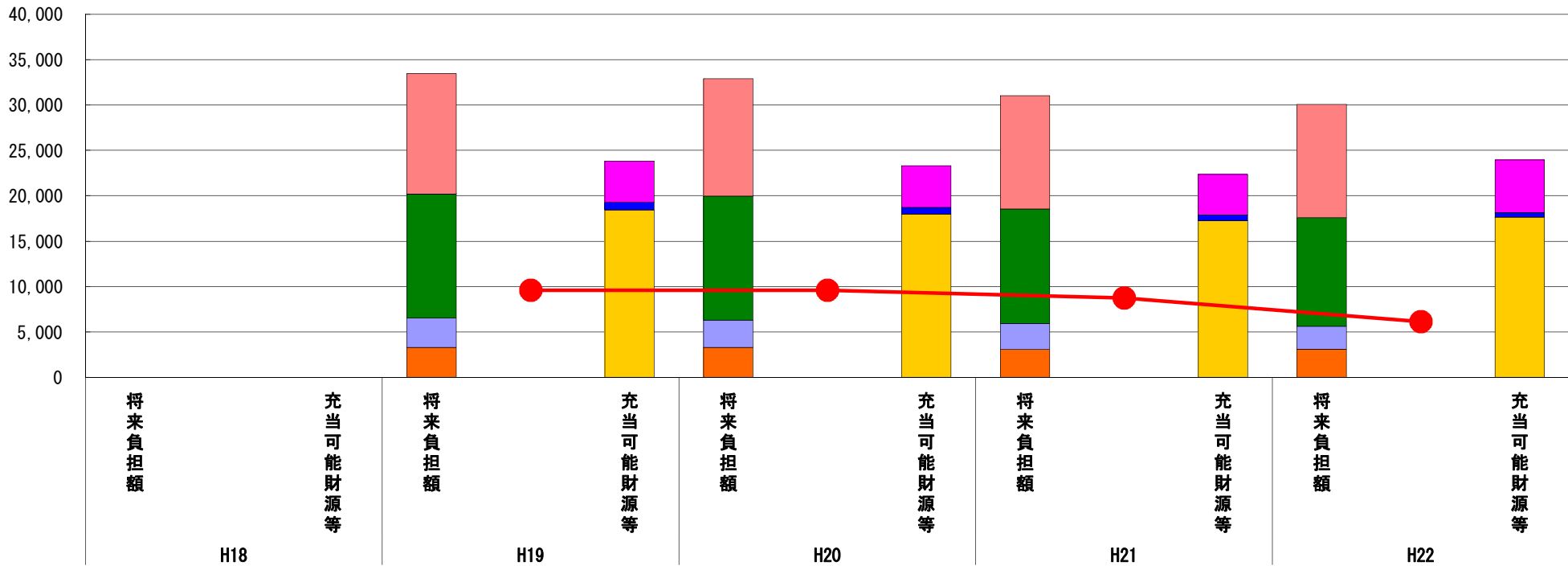
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

石川県中能登町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	13,247	12,933	12,485	12,459
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	14	1	1	0
	公営企業債等繰入見込額	-	13,640	13,668	12,693	11,967
	組合等負担等見込額	-	3,249	3,008	2,797	2,587
	退職手当負担見込額	-	3,294	3,262	3,076	3,037
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	4,528	4,571	4,492	5,780
	充当可能特定歳入	-	887	747	611	486
	基準財政需要額算入見込額	-	18,423	17,976	17,229	17,662
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	9,606	9,578	8,718	6,123

分析欄

下水道事業会計への公債費充当繰出金の抑制を図るため、資本費平準化債の発行を行ったことにより、公営企業債等繰入見込額が減少となり、将来負担額が減となった。
 また、地域活性化交付金の交付により、地方交付税等経常一般財源での財政調整基金積立金が可能となったことで、充当可能財源等が増となった。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。